

ミュータント

(投資一任:ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社)

(データは2011年12月30日現在)

[日興コード] 5812

[基準価額] 7,148円

[純資産総額] 56.85億円

[信託期間] 2015年9月28日

[決算日] 原則9月27日

[為替ヘッジ率] 0.0%

[設定日] 2000年9月28日

<運用担当者のコメント>

当月の運用概況

12月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス0.02%、日経平均株価が同プラス0.25%となりました。当月上旬は、欧州連合(EU)サミットを控え様子見気分が強い中、日米欧の中央銀行によるドル資金供給に伴う金利引き下げや米国の堅調な経済指標の発表などを受け、株価は上昇しました。しかし、中旬以降は、米国で市場予想を上回る経済指標の発表が相次いだものの、EUサミット後も欧州債務問題に対する不透明感が払拭されなかったことや中国での景気減速懸念が強まったことなどを受け、薄商いの中、輸出・ハイテク株を中心に下げる展開となりました。東証33業種分類では、海運、医薬品、倉庫・輸送関連など18業種が上昇する一方、空運、不動産、電気機器など15業種が下落しました。

このような環境下、ミュータントでは11月に引き続きグローバル規模でのマクロ景況の悪化を考慮して輸出関連銘柄のポジションを減らし内需関連株のウェイトを引き上げました。月間の寄与度で見ると、上位には、来期の受注拡大期待が高まるLED照明企業などが入った一方、下位には、海外の投資案件が懸念されているインターネット企業などが入りました。

今後の運用方針

12月は欧州中央銀行が銀行への大規模な資金供給オペレーションを実施したため、欧州問題はやや沈静化してきているようにも見えます。一方で、国内は消費税引き上げ問題による一部民主党議員の党離脱など政治に対する不透明感が高まりつつあり、年末にかけては円高リスクも再度確認されました。欧州問題は短期的には収束していますが、ソブリン債の格下げリスクや1-3月期のイタリアの国債償還リスクなどは払拭されず、欧州経済が調整するリスクは依然として高いと考えています。一方で、米国の製造業景況感指数や中国のPMI指数などの主要国の経済指標には改善の兆しが見られ、仮に調整が起きても各国政府による迅速な景気対応策が確認されれば、株式市場に対する不信感は和らいでいくと考えています。このような環境を鑑みて、マクロ経済やグローバル政策動向にも細心の注意を払ってまいります。

日本企業は、足元の円高やグローバル経済の悪化から輸出関連企業を中心にもう一段の下方修正を出してくるリスクはあります。しかし、企業側は円高に対応するノウハウを蓄積しており、構造改革や在庫調整なども積極的に進めていることから、仮に株価が調整してもリバウンドも早いと考えています。また来期は大震災や円高といった大きなハードルがなくなり、増益の確度が高まっていくでしょう。

中長期的な成長力が高い魅力ある企業やグローバルでの競争優位性を維持している企業に対する見方は引き続き変わりません。スマートフォン、生産のオートメーション化、新エネルギーの拡大といったテーマはいずれ評価されてくるだろうと考えています。また震災復興需要は来期も継続して出てくることもあり、国内のGDPは拡大していくことが予想されます。他の先進国のGDPが悪化する局面では、日本の成長性やファンダメンタルズが再評価されるチャンスが来るのではないのでしょうか。

<分配金込み基準価額のパフォーマンス>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
騰落率	-6.83%	-23.73%	-27.30%	-22.88%	-9.28%

基準価額の騰落率および推移グラフは分配金(税引前)を再投資し計算しています。

(円)

<分配金込み基準価額の推移>



基準価額は、信託報酬(年率1.89%(税抜1.8%))控除後の値です。

<分配金実績(税引前)・1万口当たり>(円)

設定来合計	07・9・27	08・9・29	09・9・28	10・9・27	11・9・27
3,650	0	0	50	250	150

<資産構成比>

国内株式	96.0%
うち先物	0.0%
外国株式	0.0%
うち先物	0.0%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	4.0%

<外国株式通貨別投資比率>

通貨	比率
1	
2	

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 39銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	アンリツ	日本円	電気機器	7.82%
2	富士重工業	日本円	輸送用機器	5.40%
3	太平洋セメント	日本円	ガラス・土石製品	5.38%
4	デジタルガレージ	日本円	情報・通信業	5.30%
5	遠藤照明	日本円	電気機器	4.63%
6	DOWAホールディングス	日本円	非鉄金属	4.27%
7	スカイマーク	日本円	空運業	4.26%
8	イオンクレジットサービス	日本円	その他金融業	3.19%
9	KLab	日本円	情報・通信業	3.12%
10	島津製作所	日本円	精密機器	3.06%

<投資テーマ別組入状況>

投資テーマ	比率
新消費・サービス産業	7.8%
インテリジェント・ロボティクス	12.8%
コンテンツ/ネットワーク・サービス	24.3%
ジャパン・リサイクル(日本再生)	19.8%
ニュー・ライフスタイル・クリエーション	4.7%
新エネルギー・環境サービス産業	30.5%
その他	0.0%

「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。上記「投資テーマ」は将来変更になる場合があります。

「資産構成比」「株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産総額です。

「外国株式通貨別投資比率」は、日本円を除く対組入外国株式時価総額比です。

当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

お申込メモ

- 商品分類 : 追加型投信 / 内外 / 株式
お申込単位 : お申込単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
お申込価額 : お申込受付日の基準価額
信託期間 : 2015年9月28日まで (2000年9月28日設定)
決算日 : 毎年9月27日 (休業日の場合は翌営業日)
収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額 : 換金請求受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。
課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

手数料等の概要

- ・お客様には、以下の費用をご負担いただきます。
<お申込み時、ご換金時にご負担いただく費用>
・お申込手数料 : お申込手数料率は、3.15% (税抜3%) を上限として販売会社が定める率とします。
分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。
・換金手数料 : ありません。
・信託財産留保額 : 換金時の基準価額に0.5%の率を乗じて得た額 (1口当たり)
<信託財産で間接的にご負担いただく (ファンドから支払われる) 費用>
・信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.89% (税抜1.8%) を乗じて得た額
・その他費用 : 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など
その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様はファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社 : ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社
受託会社 : 野村信託銀行株式会社
販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
〔ホームページ〕 <http://www.nikkoam.com/>
〔コールセンター〕 0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

お申込みに際しての留意事項

リスク情報

- ・投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者 (受益者) の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に株式を投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なりスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・一般に中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高いと考えられます。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト (債務不履行) や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落 (価格がゼロになることもあります。) し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

未上場株式などの組入リスク

1) 低流動性資産のリスク

未上場会社の発行する株式など流動性の低い証券については、保有証券を直ちに売却できないことも考えられます。また、このような証券の転売についても契約上制限されていることがあり、ファンドの資金流動性に影響を与え、不測の損失を被るリスクがあります。

2) 財務リスク

未上場会社の発行する株式などは、会社の沿革、規模などの観点から、社会、政治、経済の情勢変化に大きな影響を受け易く、予想に反し、会社の業績、資金調達などにおいて懸念が生じる場合もあります。このような懸念が生じた場合、時価評価額の見直しが行なわれるため、基準価額が影響を受けることも考えられます。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

- ・当資料は、投資家の皆様に「ミュータント」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
 加入協会：社団法人投資信託協会
 社団法人日本証券投資顧問業協会

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号				
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号				
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号				
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号				
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号				
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号				
S M B C フレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号				
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号				
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号				
かざか証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第58号				
金山証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第60号				
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号				
光世証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第14号				
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号				
東武証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第120号				
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号				
西日本シティ T T 証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号				
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号				
浜銀 T T 証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号				
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号				
フリップ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第127号				
前田証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号				
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号				
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号				
三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号				
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号				
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号				
八幡証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第7号				
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号				
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号				